

組織目標評価報告書（令和7年度）

部局名:

大学院社会文化科学研究科

学域名:

社会文化科学学域

部局長名:

西田陽介

目 標		目標に対する達成状況(成果)及び新たに生じた課題等
①教育領域	関連する 中期計画の番号	
		教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 外部評価を踏まえ、博士前期課程および博士後期課程における各学位プログラムの実施状況を検証する。また、博士後期課程における標準修業年限での修了に向けた取り組みを行う。 2. 学位関係の内規及び修了認定手順を検証・整理するとともに、各授業の到達目標や成績評価基準等について、内規で定めた内容を確認・徹底する。 3. 内部進学者への進学勧誘および外部組織・企業との連携による社会人学生の勧誘を強化し、大学院(特に博士前期課程)の充足率100%を実現する。 4. 海外大学との連携を強化し、多様な留学生の受け入れと国際感覚を持った人材養成を実現する。	(2-1) (4-1) (6-1) (7-1)	1. 各学位プログラムの実施状況について、教育委員会および専攻長会議等において実施状況の確認・検証を定期的に行った。また、博士後期課程における標準修業年限での修了に向けて、指導の実質化を目的として制度改善を行った。具体的には、現行手続を精査・整理して研究指導計画書の様式や提出頻度を見直し、制度の周知も併せて研究経過報告会の確実な実施を確保するために、博士課程における学位授与までのプロセスに関する内規および申合せを改正した。 2. 上記の内規および修了手順の整理・改善に加えて、各授業の到達目標や成績評価基準等について、シラバスの記述内容や授業評価アンケート等をチェック・活用しつつ基準が徹底されていることを確認した。 3. 学内外の受験希望者に大学院進学説明会を実施した(参加者数:5月54名、11月49名)。特に本学学部生に対して、gmail等を活用して大学院進学の制度やメリット等を広報・周知した。その結果、4月時点において博士前期課程の入学定員88名に対して71名の入学者(充足率81%)であり、令和8年10月入学者と併せて年度ベースでの充足率100%を見通せる状況となっている。 4. 今年度、前期課程には中国、イラン、インドネシアから、後期課程には中国、ガーナ、ペルーからの正規生が入学した。結果として、前期課程在学者には7カ国、後期課程は11カ国の学生が在籍しており、引き続き多様な学生の確保に努めていきたい。また、海外大学との連携について、国際交流協定の見直しを実施し実質化を行った。
②研究領域	関連する 中期計画の番号	
		研究領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 科研費の申請率・採択率を維持・向上させるための取り組みを行う。専攻長会議や各学系会議で科研費申請を促す注意喚起を行いつつ、各学部と連携して科研費セミナーを開催する。科研費申請率は100%、採択率75%を目標とする。 2. 博士後期課程の研究成果公開促進経費制度を設け、博士後期課程学生のとくに海外ジャーナル投稿(単著)を支援する。若手研究者の論文数・国際論文数・国際共著論文数についてそれぞれ前年比1%増を目標とする。 3. 査読付論文数、学術図書数について、人文科学系、社会科学系それぞれ前年比1%増を目標とする。また、Q1ジャーナル掲載論文について前年比10%増を目標とする。 4. 文明動態学研究所との協力関係を維持かつ深化、本研究科の重点的研究分野である瀬戸内地域研究に関して、考古学を軸に地域研究を活性化させ、地理・社会学・人類学・地域経済学・経営学に法的知見そして自然科学の成果を加えた総合知としての地域研究の確立を目指すとともに次世代研究拠点として整備する。□ 5. 研究・イノベーション共創機構との連携及び地域とのネットワークを活用し、共同・受託研究費及び受託事業受入額を7,740(千円)を目標とする。	(8-1) (8-2) (9-1) (9-2)	1. 各学系で科研費の申請率・採択率を高めるための研修等の取組を実施した。科研費の申請率は96.9%、獲得率は52.8%となった。 2. 予算上の制約を踏まえ、科研費・基盤研究C及び若手研究における独立基盤形成支援(試行)に3件申請し、若手教員2名が支援対象となった。SciValに基づく若手研究者の国際論文数(Scholarly Output/Articles only)は5から10に増加した。また、若手研究者の国際共著論文数(International Collaboration/Articles only)は2から4に増加した。 3. 査読付論文数は64であった。学術図書数は20であった。また、Q1ジャーナル掲載論文数(Publications in Q1 Journal Quartile by CiteScore)は18から15に減少した。 4. 文明動態学研究所との共同研究プロジェクト4件、外部資金による研究プロジェクト9件、科学研究費助成事業16件であった。また、RIDCマンスリー研究セミナーに本学域の教員が2回登壇した。 5. 各学系で共同・受託研究費の受入れを促した。また、本学域の教員が岡山大学 R&D Showcaseに参加した。その結果、共同・受託研究費及び受託事業受入額は5,902,808円となった。加えて、寄附金額は8,394,875円となった。
<研究科の系としての目標・取組>		
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	
		社会貢献(診療を含む)領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. セミナー、講演会、公開講座及び法教育活動等、及び地方自治体や企業に対する各委員の派遣等を通じて地域社会に専門的知識を提供する。 2. 地域社会との連携のため、経済学系では岡山経済同友会との連携授業である「経営者特別講義」を、法学系では本研究科修了生である自治体職員を講師として招聘する「公共性の法学・政治学」を開講する。 3. 地域の社会人、職業人を学生として受け入れ、リカレント・リスキリング教育や地域組織との連携を通じて地域に貢献する。 4. リカレント教育推進のため、地域経済団体や社会人学生との意見交換を通じて、「地域法政学位プログラム」及び「地域ビジネス学位プログラム」を充実させる。	(6-1)	1.各学系におけるセミナー、講演会、公開講座及びジュニア・ロースクール等の法教育活動等の取組を通じて、地域社会とのさらなる連携強化を進めた。また、地方自治体、企業や岡山弁護士会等に対しても、継続して専門家として各種委員の派遣等を行っている。 2. 岡山経済同友会と連携する「経営者特別講義」(経済学系)、及び本研究科修了生である自治体職員を講師として招く「公共性の法学・政治学」(法学系)を開講することで、地域社会との連携を深めた。また、本研究科修了生の税理士と税理士志望学生との交流の機会を設けて、キャリア支援のみならず、学生の専門家としての社会貢献意識を高めた。 3. 地域の社会人を数多く受け入れることで、リカレント、リスキリング教育に貢献した。現在、前期課程の社会人入試・職業人入試による学生数は35名で、うち10名が本年度入学である。 4. 税理士に関し担当教員と修了生(税理士)との意見交換を行い、それを大学院教育に反映させた。「地域ビジネス学位プログラム」(経営及び会計)につき研究科長が中心となり地元企業経営者との意見交換を積極的に行い、結果、組織経営専攻の2026年4月入学者数が定員111に対して22となった(入学辞退者ゼロ)。
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	
		管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 研究科におけるダイバーシティ運営の実現を目的とし、各学系と意思疎通を図りながら女性教員の比率を引き上げる。また各学系の人事計画において、女性教員の積極的採用と高位職位への登用を促す。 2. 研究力の強化と研究成果の発信の面において博士後期課程学生を含む若手研究者の支援を充実させる。 3. 地域への貢献と国際化を踏まえ、国際連携推進センターの強化を実施する。 4. 研究インテグリティ向上を目指し、授業での周知等を通じて、教員に加え大学院生に対しても研修受講率100%を目指す。	(7-1) (9-1) (12-1)	1. 令和8年4月1日の女性教員比率は35.92%予定であり、令和7年度35.85%、令和6年度32.41%に比して増加傾向である。採用に関しては公平に行っているものの、研究・イノベーション共創機構の協力を得て、当該分野の研究者をリストアップ、女性有力候補者に対して応募の検討を依頼する手紙を送付するなど、女性候補者がより多く応募を促進する取組を行った。 2. 博士後期課程の学生に関しては、研究科における海外論文投稿にかかる費用支援などの制度を用意している。本年度は応募がなかったものの、引き続き周知していきたい。また、若手研究者2名に対して独立基盤形成支援に対する研究科としての支援も行った。若手研究者の「若手トップリサーチャー」への応募が本年度は1名であったため、応募支援策が必要とされる。 3. 昨年度策定した機能強化案に基づいた取り組みを進め、国際連携推進センターには令和8年度から専任教員が1名配属されることとなった。 4. オリエンテーション、導入科目を通じて研修受講率の向上に取り組み、情報セキュリティe-learningの受講率は61.7%から78.0%となった。導入科目である社会文化学基礎論Iで研究倫理について取り扱っているものの、研究倫理教育の受講率は79.5%であり、学生への周知をさらに徹底したい。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。